

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月26日  
東

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所  
 コード番号 5907 URL http://www.jfecon.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 定男  
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)村上 伸二 (TEL)03(5281)8514  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	21,915	8.2	1,474	7.8	1,644	0.4	1,340	25.8
26年3月期第3四半期	20,256	5.8	1,367	△12.3	1,637	16.5	1,065	32.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,396百万円(△17.5%) 26年3月期第3四半期 1,693百万円(127.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	46.79	—
26年3月期第3四半期	37.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	33,580	22,128	61.6
26年3月期	33,111	20,924	59.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 20,701百万円 26年3月期 19,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		5.00		5.00	10.00
27年3月期		5.00			
27年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,100	6.8	1,940	0.9	1,920	△14.1	1,500	5.9	52.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- 新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	28,675,000株	26年3月期	28,675,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	34,860株	26年3月期	33,559株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	28,640,540株	26年3月期3Q	28,643,864株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①わが国経済および産業用容器業界の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の停滞が回復せず、実質GDPは2四半期連続でマイナス成長となりました。また急激に進んだ円安も国内企業の輸出増加には繋がらず、逆に原材料やエネルギーコストの上昇が懸念されるなど、企業を取り巻く環境は依然として厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましても、主要需要家である化学・石油業界は、設備の統廃合や一部停止など国内事業の構造改革を進めております。このような状況の下、全国の200リットル新缶ドラムは第2四半期以降、販売数量が伸び悩んでおり、当第3四半期連結累計期間の出荷量は、前年同期比微増の2.7%増の10,206千缶にとどまりました。

## ②当社グループの状況

このような需要環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高219億150百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益14億740百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益16億440百万円（前年同期比0.4%増）となり、四半期純利益は13億400百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

売上高は、主として中国ドラム缶販売数量の増加により増収となりました。営業利益及び経常利益も、中国での浙江工場の第2ライン稼働による販売数量増加等により増益となりましたが、国内ではエネルギーを始めとした諸資材価格並びに物流費等コスト上昇分を販売価格に転嫁できておらず、厳しい状況が続いております。四半期純利益は、伊丹地区の不動産を売却したことによる固定資産売却益により増益となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

## 〔ドラム缶事業〕

当第3四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内3,744千缶（前年同期比2.3%増）、中国3,273千缶（前年同期比16.8%増）、合計7,018千缶（前年同期比8.6%増）となり、売上高は217億620百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は17億210百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、販売数量が第2四半期以降伸び悩んでおり、売上高は、微増にとどまりました。損益は、鋼材価格の高止まりに加え、円安に伴うエネルギーコスト上昇を始め、諸資材価格並びに物流費等のコスト増加分を販売価格へ転嫁できておらず、生産性向上や固定費削減を中心とした工場コスト、管理経費の見直し等、徹底したコストダウン活動を尽くしましたが、減益となりました。

中国ドラム缶事業は、景気減速による個人消費の伸び悩みにより需要の伸びは鈍化傾向にあります。自動車生産・販売台数が好調なこと等により需要は増加しています。当事業も浙江工場の第2ラインの順調な稼働に加え、高品質の国際標準ドラム缶が、お客様からの高い評価を得た結果、販売数量及び売上高は前年同期に対し大幅に増加いたしました。グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は前年同期の43.4%から46.7%に上昇しました。さらに損益につきましても、徹底したコストダウンの推進等により増益となり、増収増益の決算となりました。

なお、現在、中国第4番目の拠点として、内陸部の重慶市にて新工場の建設を推進しており、2015年半ばの稼働を予定しております。

## 〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が低迷、また医療用酸素容器も法定検査期間延長による商品の切り替えに伴う一時的な出荷の減少があり、厳しい収益状況が続きました。当第3四半期連結累計期間の売上高は1億520百万円（前年同期比19.7%減）、経常損益は990百万円の損失（前年同期は1億200百万円の損失）となりました。

天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、シェールガス革命に伴う海外及び国内での天然ガス自動車普及による需要増加に対応すべく活動中であり、医療用酸素容器につきましても、国内での高齢化と在宅医療の拡大に伴う需要増加に対応した拡販活動を展開中であります。さらに、2015年に本格普及が開始する燃料電池自動車に関しましては、いまままで蓄積した高圧水素ガス容器関連技術を活用し、自動車用車載容器、水素ガスステーション用蓄圧容器および水素ガ

ス輸送用容器分野での容器開発を強力に進めております。

天然ガス自動車用燃料容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比4億68百万円増加の335億80百万円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比7億35百万円減少の114億51百万円となりました。主な要因は、建設未払いの支払い及び借入金返済による減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比12億3百万円増加の221億28百万円となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績がほぼ予想通りの結果となり、現時点では予想の修正を必要とする環境変化も見られないため、平成26年10月29日公表のとおりで変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ・税金費用の計算

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,059,166	2,286,059
受取手形及び売掛金	10,872,890	10,357,020
商品及び製品	195,123	232,528
仕掛品	130,249	131,925
原材料及び貯蔵品	1,639,936	1,979,907
繰延税金資産	180,562	190,057
その他	842,476	1,036,168
貸倒引当金	△2,102	△2,150
流動資産合計	15,918,303	16,211,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,264,350	2,139,961
機械装置及び運搬具(純額)	5,680,307	5,674,538
土地	6,537,204	6,482,535
建設仮勘定	88,154	286,360
その他(純額)	167,531	145,085
有形固定資産合計	14,737,548	14,728,481
無形固定資産		
その他	340,352	335,541
無形固定資産合計	340,352	335,541
投資その他の資産		
投資有価証券	1,415,865	1,607,904
繰延税金資産	391,432	371,604
退職給付に係る資産	11,396	671
その他	272,092	266,657
貸倒引当金	△5,650	△6,250
投資その他の資産合計	2,085,137	2,240,587
固定資産合計	17,163,038	17,304,610
繰延資産		
開業費	30,531	64,026
繰延資産合計	30,531	64,026
資産合計	33,111,873	33,580,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,684,469	4,817,614
短期借入金	2,519,982	2,527,889
未払法人税等	562,564	360,892
未払消費税等	56,625	160,567
役員賞与引当金	36,670	24,000
その他	1,680,571	1,128,765
流動負債合計	9,540,883	9,019,729
固定負債		
長期借入金	1,232,726	1,024,731
役員退職慰労引当金	97,920	96,720
PCB処理引当金	22,226	31,910
退職給付に係る負債	1,292,871	1,278,094
その他	296	296
固定負債合計	2,646,039	2,431,751
負債合計	12,186,923	11,451,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	11,692,514	12,746,439
自己株式	△8,072	△8,802
株主資本合計	18,699,317	19,752,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,020	143,092
為替換算調整勘定	887,393	858,417
退職給付に係る調整累計額	△40,189	△52,540
その他の包括利益累計額合計	910,223	948,969
少数株主持分	1,315,409	1,427,190
純資産合計	20,924,950	22,128,672
負債純資産合計	33,111,873	33,580,153



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,256,644	21,915,018
売上原価	15,809,632	17,220,777
売上総利益	4,447,012	4,694,240
販売費及び一般管理費	3,079,873	3,219,845
営業利益	1,367,138	1,474,394
営業外収益		
受取利息	4,759	5,829
受取配当金	7,157	8,002
為替差益	245,501	191,288
受取賃貸料	63,520	62,819
その他	86,574	42,539
営業外収益合計	407,513	310,479
営業外費用		
支払利息	42,590	40,136
賃貸資産関係費	40,723	39,168
その他	54,266	61,170
営業外費用合計	137,581	140,475
経常利益	1,637,071	1,644,398
特別利益		
固定資産売却益	—	445,048
特別利益合計	—	445,048
税金等調整前四半期純利益	1,637,071	2,089,447
法人税等	569,177	726,321
少数株主損益調整前四半期純利益	1,067,893	1,363,125
少数株主利益	2,504	22,792
四半期純利益	1,065,389	1,340,332

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,067,893	1,363,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,128	65,443
為替換算調整勘定	588,946	△34,065
退職給付に係る調整額	—	△12,350
持分法適用会社に対する持分相当額	6,020	14,629
その他の包括利益合計	626,095	33,657
四半期包括利益	1,693,988	1,396,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,574,215	1,379,078
少数株主に係る四半期包括利益	119,773	17,703

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。